



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 愛知電機株式会社  
 コード番号 6623  
 (URL <http://www.aichidenki.jp>)

上場取引所 名証市場第1部  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 山田 功  
 問合せ先責任者 経営管理部長 森 鉄夫  
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

TEL (0568) 31-1111  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,720	(13.0)	338	(256.9)	628	(131.3)
17年3月期	19,224	(△13.1)	94	(△83.2)	271	(△56.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	743	(72.5)	14.87	—	3.6	1.5	2.9
17年3月期	431	(△8.1)	8.44	—	2.2	0.7	1.4

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 48,192,140株 17年3月期 48,212,271株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	4.50	2.00	2.50	216	30.3	1.0
17年3月期	3.25	1.25	2.00	156	38.5	0.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	43,286	21,061	48.7	436.54
17年3月期	41,343	19,856	48.0	411.41

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 48,183,510株 17年3月期 48,205,989株

②期末自己株式数 18年3月期 68,551株 17年3月期 46,072株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	11,000	300	200	2.50	—	—
通期	24,500	900	650	—	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 49銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 13. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	5,448	6,226	△ 778
受 取 手 形	1,711	1,570	141
売 掛 金	6,825	6,390	435
有 価 証 券	50	50	0
商 品 ・ 製 品	1,891	1,737	154
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,751	1,269	482
仕 掛 品	1,082	1,135	△ 52
そ の 他	188	192	△ 4
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	△ 0
流 動 資 産 計	18,948	18,571	377
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産	( 7,683 )	( 7,547 )	( 135 )
建 物	2,994	3,056	△ 61
構 築 物	171	192	△ 20
機 械 装 置	1,098	930	168
車 両 運 搬 具	24	28	△ 3
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	441	482	△ 41
土 地	2,839	2,839	—
建 設 仮 勘 定	112	17	94
2. 無 形 固 定 資 産	( 21 )	( 41 )	( △ 19 )
ソ フ ト ウ ェ ア	13	33	△ 19
諸 利 用 権	7	8	△ 0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	( 16,632 )	( 15,182 )	( 1,449 )
投 資 有 価 証 券	4,086	3,075	1,011
関 係 会 社 株 式	8,647	8,588	59
関 係 会 社 社 債	100	100	—
関 係 会 社 出 資 金	160	—	160
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,304	1,348	△ 44
長 期 前 払 費 用	34	0	34
長 期 性 預 金	500	—	500
繰 延 税 金 資 産	1,616	1,885	△ 268
保 険 積 立 金	44	44	0
そ の 他	210	213	△ 2
貸 倒 引 当 金	△ 72	△ 73	0
固 定 資 産 計	24,337	22,772	1,565
資 産 合 計	43,286	41,343	1,942

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
支 払 手 形	2,664	2,447	217
買 掛 金	3,608	2,723	884
短 期 借 入 金	500	500	—
1年以内に返済予定の長期借入金	408	408	—
1年以内に償還予定の社債	250	250	—
未 払 金	148	38	109
未 払 費 用	723	586	136
未 払 法 人 税 等	30	44	△ 13
未 払 消 費 税 等	43	92	△ 49
そ の 他	277	180	97
流 動 負 債 計	8,653	7,271	1,382
II 固 定 負 債			
社 債	1,750	2,000	△ 250
長 期 借 入 金	7,661	8,069	△ 408
退 職 給 付 引 当 金	3,850	3,869	△ 18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	309	277	31
固 定 負 債 計	13,571	14,215	△ 644
負 債 合 計	22,225	21,487	737
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	4,053	4,053	—
II 資 本 剰 余 金	2,199	2,199	—
資 本 準 備 金	2,199	2,199	—
III 利 益 剰 余 金	13,238	12,711	526
利 益 準 備 金	812	812	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	185	187	△ 2
別 途 積 立 金	10,000	10,000	—
当 期 未 処 分 利 益	2,240	1,711	528
IV その他有価証券評価差額金	1,583	899	683
V 自 己 株 式	△ 13	△ 7	△ 5
資 本 合 計	21,061	19,856	1,204
負 債 及 び 資 本 合 計	43,286	41,343	1,942

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
I 売 上 高	21,720	19,224	2,496
II 売 上 原 価	18,488	16,388	2,100
売 上 総 利 益	3,231	2,835	396
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,893	2,740	152
営 業 利 益	338	94	243
IV 営 業 外 収 益	( 521 )	( 399 )	( 121 )
受 取 利 息	29	16	12
受 取 配 当 金	298	162	135
固 定 資 産 賃 貸 料	117	117	△ 0
そ の 他	76	102	△ 26
V 営 業 外 費 用	( 231 )	( 223 )	( 8 )
支 払 利 息	165	144	21
社 債 利 息	9	11	△ 1
そ の 他	56	67	△ 11
経 常 利 益	628	271	356
VI 特 別 利 益	( 8 )	( 108 )	( △ 100 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	64	△ 56
そ の 他	1	44	△ 43
VII 特 別 損 失	( 75 )	( 71 )	( 3 )
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	65	41	24
そ の 他	9	30	△ 20
税 引 前 当 期 純 利 益	561	308	252
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	12	0
法 人 税 等 調 整 額	△ 194	△ 134	△ 59
当 期 純 利 益	743	431	312
前 期 繰 越 利 益	1,593	1,340	252
中 間 配 当 額	96	60	36
当 期 未 処 分 利 益	2,240	1,711	528

## 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
当 期 未 処 分 利 益	2,240	1,711	528
固定資産圧縮積立金取崩額	2	2	△ 0
合 計	2,242	1,713	528
これをつぎのとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	120 (1株につき2円50銭)	96 (1株につき2円00銭)	24
役 員 賞 与 金	27	24	3
(うち監査役分)	( 3 )	( 3 )	( - )
次 期 繰 越 利 益	2,094	1,593	501

- (注) 1. 平成 17 年 12 月 9 日に 96 百万円 (1 株につき 2 円 00 銭) の中間配当を実施しております。  
 2. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。  
 3. 株主配当金は、自己株式 68,551 株を除いて計算しております。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券   | 償却原価法（定額法）   |
| (2) 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| (3) その他有価証券     |  |
| ①時価のあるもの        | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ②時価のないもの        | 移動平均法による原価法  |

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 製品・仕掛品     | 個別法による原価法   |
| (2) 商品・原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 有形固定資産     |   |
| ①建物(建物附属設備を除く) | 定額法   |
| ②その他           | 定率法   |
| (2) 無形固定資産     | 定額法   |
|                | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| (3) 少額減価償却資産   | 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却            |
| (4) 長期前払費用     | 均等償却  |

## 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |                                |
|-------|--------------------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引                       |
| ヘッジ対象 | 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク |
- (3) ヘッジ方針  
金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (注 記 事 項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,940百万円	22,510百万円
2. 担保に供している資産	3,389百万円	3,446百万円
3. 保証債務	704百万円	773百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	41百万円	21百万円

## 14. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 15. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1 2 5 百万円	1 1 2 百万円
退職給付引当金限度超過額	1, 1 9 2 百万円	1, 0 7 9 百万円
繰越欠損金	1, 4 9 5 百万円	1, 4 2 6 百万円
その他	3 百万円	4 百万円
繰延税金資産合計	2, 8 1 5 百万円	2, 6 2 2 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 1 2 4 百万円	△ 1 2 5 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1, 0 7 3 百万円	△ 6 0 9 百万円
その他	△ 1 百万円	△ 1 百万円
繰延税金負債合計	△ 1, 1 9 9 百万円	△ 7 3 7 百万円
繰延税金資産の純額	1, 6 1 6 百万円	1, 8 8 5 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 14.0	△ 14.5
住民税均等割	2.2	4.0
スケジューリング不能差異他	△ 64.4	△ 75.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 32.5	△ 39.7

## 16. 売上高明細

(単位：百万円)

		当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
電 力 機 器	小 形 変 圧 器	3,370	2,502	867
	中 大 形 変 圧 器	3,577	3,102	475
	制 御 機 器	3,848	3,338	510
	プ ラ ン ト	521	285	236
	そ の 他	2,031	2,288	△ 256
計		13,350	11,516	1,833
回 転 機	小 形 モ ー タ	2,993	2,700	293
	住 設 機 器	1,365	1,167	198
	介 護 用 機 器	2,111	2,099	11
	そ の 他	1,900	1,740	159
計		8,370	7,708	662
合 計		21,720	19,224	2,496